

デジタル人民元の足元の動向

 経済調査部 研究員 潮田 玲子
reiko_ushioda@iima.or.jp

中央銀行デジタル通貨（CBDC）の開発及び導入が新興国を中心に進むなか、世界第2位の経済規模を誇る中国でも、リテール向けCBDC「デジタル人民元（以下、e-CNY）」の正式発行に向けた実証実験が着々と進められている。今年2月に開催された北京冬季五輪の会場はその実験場の1つで、e-CNYを国際的にアピールすべく外国人客にも利用範囲が広がられた。本レポートでは、e-CNYの取り組みの動向及び現状を概観する。

1. 導入の目的・背景

図表1 デジタル人民元に関する主な取り組み

2014年	—	中銀がデジタル通貨に関する専門の研究チームを組成。デジタル人民元の研究・開発の開始
2016年	—	中銀が「デジタル通貨研究所」を設立
2019年	7月	デジタル人民元の発行計画を正式表明
	12月頃	深セン、蘇州、雄安新区、成都の4カ所と北京冬季五輪・パラリンピック会場にて実証実験開始
2020年	10月	深センで大規模利用実験を実施。当選した市民5万人にそれぞれ200元（約3,200円）相当のデジタル人民元を配布し、3,389の参加商店で利用してもらうもの。
	11月	実証実験のエリアに上海、海南、長沙、西安、青島、大連の6カ所が追加
	12月	蘇州で利用実験を実施。市民10万人にそれぞれ200元（約3,200円）相当のデジタル人民元を配布し、1万以上の参加商店や大手ECサイト京東集団（JD.com）のオンラインショッピングで利用してもらうもの。オフライン決済機能も新設。
2021年	6月	中国のATMメーカー大手の広電運通が複数の銀行と連携し、深センや蘇州等でデジタル人民元を現金として引き出し可能なATMを試験的に導入
	7月	中銀がデジタル人民元に関する白書 "Progress of Research & Development of E-CNY in China" を公表
2022年	1月	中銀自身が開発した「デジタル人民元（パイロット版）」アプリがApple等のアプリモールよりリリース。実験当選者だけでなく、下記対象地域において誰でもデジタル人民元アプリを利用できるようになった。 実験対象地域： 深セン、蘇州、雄安、成都、上海、海南、長沙、西安、青島、大連、北京、2022年北京冬季五輪会場

（資料）MUFGバンク（中国）2021年版「デジタル人民元の最新動向」、各種報道より国際通貨研究所作成

e-CNYに関する主な動向は前頁図表1の通りである。中国人民銀行(中央銀行。以下、中銀)が2021年7月に公表したe-CNYに関する初の白書¹によると、導入の目的について、

- a. 現金の形態を多様化し、金融包摂に貢献すること
- b. リテール決済サービスの公正な競争、効率性、安全性に貢献すること
- c. 国際機関とともに、クロスボーダー決済の改善方法を模索すること

と述べている。

そして、その背景としては主に、①デジタル経済の進展とともに現金利用の環境が大きく変化するなか、時代に適応し、安全で誰でも利用可能な新しいリテール決済インフラが求められていること、②暗号資産、とりわけグローバルステーブルコインを通じた決済サービスが急速に発展しており、国際通貨システム、決済システム、金融政策、国際的な資金フローの管理等へのリスクが懸念されること、の2点が挙げられている。

内外のデジタル化の進展に的確に関与していくとともに、国内においては、2015年前後に急速に発展したアリババ(Alipay)とテンセント(WeChat Pay)の2大企業だけで中国国内のモバイル決済サービスのシェアの9割超を占め²、顧客情報や取引データ、資金フロー情報が独占されていることに対する政府の危機感も窺える。そのため政府は、安全性の高い新たなリテール決済手段としての法定通貨e-CNYをもって、その決済プラットフォームを開発するさまざまな企業の参入を促すことで、一部の企業に偏らない公正な競争促進を図ろうとしていると考えられる。

2. 運用状況

現在運用されているe-CNYの特徴は次頁図表2の通りである。

e-CNYウォレット開設者はウォレットを通じた決済のほか、JD.com、Meituan、Ele.me、Tmall Supermarket、Didi、Station B、Tuniu、Tencent Video、iQiyi、百度(Baidu)等既存の商取引プラットフォームをウォレットと個別に連携させてe-CNY決済することもできる。利用者の決済データはパッケージ化及び暗号化され、プラットフォームが利用者の個人情報に直接アクセスできないよう保護される。

¹ “Progress of Research & Development of E-CNY in China”、2021年7月
<http://www.pbc.gov.cn/en/3688110/3688172/4157443/4293696/2021072014364791207.pdf>

² 中国では中国人民銀行の主導で設立された銀聯(UnionPay)のデビットカードが広く利用されていたが、その後高い利便性や高金利キャンペーン等でAlipayやWeChat Payが急速に普及した。

図表2 デジタル人民元の概要

	中国「デジタル人民元(e-CNY)」
発行者	中国人民銀行(中央銀行)に限る
発行日	実証実験中(正式発行日は未公表)
ブロックチェーン技術(開発社名)	不明
利用者による利用開始のための作業	①中国国内で契約したスマートフォンを用意し、Apple's app storeやAndroid app storeより「デジタル人民元」アプリ(中央銀行が配布)をダウンロード。 ②指定金融機関のいずれかを選択し、eウォレットを開設する。 または、指定金融機関独自のアプリをダウンロードし、eウォレットを開設する。 ICカード等の物理的なカード、スマートウォッチ、スキーグローブ、北京冬季五輪の記念バッジ等の「ハードウォレット」もある。
本人確認および銀行口座の要否	否 (ただし取扱金額の上限あり)
CBDCの取得方法	現金や人民元預金と等価 【ソフトウォレット(eウォレット)保有者】 個人のeウォレット宛てに指定金融機関を通じてデジタル人民元をチャージ 【ハードウォレット保有者】 専用の自動両替機で現金をデジタル人民元に交換してチャージ
可能な取引	実験参加者(個人、店舗)との売買決済、国内送金 取引相手のeウォレットのQRコード、または近距離無線通信(NFC)を通じて実施
CBDCを利用した取引情報の管理者	中国人民銀行及び指定金融機関
決済手数料、送金手数料	無料(個人の場合)
付利	なし
国外での利用、国際送金	不可
オフライン決済の可否	可
CBDCの位置づけ	現金決済の代替手段
導入の目的	金融包摂、新たなリテール決済手段の提供、クロスボーダー決済の改善
米ドルとの関係	通貨バスケット制

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

個人の e-CNY ウォレット開設数は、2021 年末時点で 2 億 6,100 万（人口の約 20%）を超えた³。e-CNY の取引金額は同時点で累計 875 億元（約 1 兆 6,000 億円、2020 年中国 GDP の 0.1%）に上ると報道された⁴。ただ、これは 2020 年の非銀行決済機関のネット決済金額 300 兆元（約 5,400 兆円）⁵の 0.03%程度にとどまる。また、Alipay の 2020 年 6 月時点の月間アクティブユーザー数が約 7 億 1,100 万人（人口の約 50%）、2020 年における月間取引金額が 10 兆元（約 182 兆円、2020 年中国 GDP の 11%）⁶に及ぶことと比較すると、その利用は今のところ限定的ということが分かる。

北京冬季五輪では、選手村における決済手段として従来の現金または国際オリンピック

³ 百度「北京冬奥会推动数字人民币走向国际」、2022 年 2 月 14 日
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1724729623580417867&wfr=spider&for=pc>

⁴ CNBC、2022 年 1 月 18 日
<https://www.cnbc.com/2022/01/18/chinas-digital-yuan-notches-8point3-billion-transactions-in-half-a-year.html>

⁵ MUFG バンク（中国）、2021 年版「デジタル人民元の最新動向」（2021 年 8 月更新）

⁶ 注釈 3 と同様

ク委員会 (IOC) のスポンサー米 VISA のクレジットカードのほか、e-CNY が加わった。中国政府は五輪を「デジタル人民元のショーケース」と位置づけており、e-CNY の利用額は 1 日当たり 200 万元 (約 3600 万円) 以上に達したという⁷。ただ、利用者が中国人か外国人客かにより感想は分かれているようだ。

報道等によると、Alipay や WeChat Pay による支払と利便性に大きな違いはなく、むしろ e-CNY はオフラインでも利用可能であることが利点とされる。ところが、外国人客が利用する際は、e ウォレットの開設に中国国内で契約したスマートフォンが必要だったり、プリペイド式の「e-CNY カード」の残高照会が利用店舗でできなかった (銀行に限られる) とのことで⁸、すべての利用者にとって利便性が高いとは現時点では言い難い。なお、五輪開催期間中、システム障害発生等の問題は聞かれなかった。

3. デジタル人民元開発の他国への影響と今後の注目点

e-CNY のさらなる開発をめぐることは、主要先進国を中心に CBDC 研究の推進に引き続き影響を与えそうだ。

欧州中央銀行 (ECB) 理事会メンバーのビルロワ・ド・ガロー仏中銀総裁は、2021 年 6 月に開催された講演において、「デジタル人民元の急速な開発はユーロの国際的な役割、及び ECB による決済管理を維持する上で重要なリスクとなる」「欧州各国が早急に CBDC 研究に取り組んだり、より革新的な決済手段を講じなければ、ユーロの通貨主権が損なわれる可能性がある」と欧州各国に警告した。また、米連邦準備制度理事会 (FRB) のブレイナード理事は、今年 2 月の米国金融政策フォーラムにおいて「デジタル人民元の実証実験は、クロスボーダー決済や決済システムにおけるドルの優位性、さらに国境を越えたデジタル金融取引の規範や基準の策定に影響を与える可能性がある」と述べ、積極的なデジタルドルの開発を呼びかけた。

中国人民銀行は香港、タイ、アラブ首長国連邦等各国中銀とともにデジタル通貨を利用したクロスボーダー決済に関する共同研究を実施してきている。また上述の通り、クロスボーダー決済の改善も目的として掲げており、今後クロスボーダー決済に向けて e-CNY の機能が拡充されていく可能性は高い。ただし、そうした CBDC を用いた資金フローが大きくなっていくためには、政府による為替レートの管理や資本規制を緩和させる等、国内の金融改革を進展させる必要もある。当面は、e-CNY のさらなる開発や国内における普及、既存決済プラットフォームとの競争・共存がどうなっていくのかということと合わせ、上記の他中銀との共同研究の進展度合いが注目されよう。

以上

⁷ Reuters、2022 年 2 月 16 日

<https://jp.reuters.com/article/olympics-2022-digitalcurrency-idJPKBN2KL0CB>

Business Insider India、2022 年 2 月 18 日

<https://www.businessinsider.in/investment/news/more-than-300000-of-chinas-new-cbdc-is-being-spent-at-the-olympics-every-day/articleshow/89655765.cms>

⁸ 日本経済新聞、2022 年 2 月 2 日

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE255YQ0V20C22A100000/>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>